

# ソ連農業における土地の経済的評価

宮 鍋 帷

1964年2月に開催されたソ連邦共産党中央委員会総会において、当時のソ連邦農相 И. П. ヴォロフ・チェンコは、従来のソ連に存在していなかった「土地台帳」を創設する必要性を強調して、概略つきのように述べた<sup>1)</sup>。ソ連に「ソヴェト土地台帳」(советский земельный кадастров)を創設することの必要性は差し迫っている。土地台帳は多くの国々に以前から存在しており、たとえば東独では、土地の質的評価が100等級システムによって行なわれている。ところが、ソ連の経済学者のあいだには今まで土地台帳にたいする誤った考え方があり、「『ソヴェト大百科辞典』のなかでも、土地台帳は資本主義農業にのみ固有なカテゴリーとして説明され、『私の土地所有のないソ連邦では土地台帳を導入する根拠もない』とのべられている」。しかし、このような観点は正しくない。「国家土地台帳はわれわれにとって、より良き土地利用、農業生産の計画化・専門化・配置にたいする複合的なアプローチ、地帯別買付価格水準の決定などのために必要である。近い将来、ソ連邦農業省は、政府の検討に付するためにこの問題についてしかるべき提案を行なうだろう」と。

その後、ヴォロフ・チェンコの報告のなかでのべられているようなソ連邦農業省の提案が果して行なわれたかどうか明らかでないが、ともあれ、これによって、ソ連が土地台帳の導入に踏み切ったことは明らかであろう。ところで、B. レフ・シュテインによれば、土地台帳とは「地所の大きさとその経営上の状態、ならびに土地という財

1) 《Известия》 11/II, 1964. ヴォロフ・チェンコが言及した『ソヴェト大百科辞典』の該当箇所については Большая советская энциклопедия, том 19, Москва, 1953, p. 287 を参照せよ。ついでにいえば、土地台帳を資本主義農業に固有なものとしてのみとりあつかっている点では、ソ連の『財務・信用辞典』も同じである(Финансово-кредитный словарь, том I, Москва, 1961, p. 436)。

2) В. И. Левштейн, Необходим земельный кадастр (Н. А. Цагоров [ред.], Земельная рента в социалистическом сельском хозяйстве, Москва, 1959), p. 158.

3) С. Черемушкин, О земельном кадастре,

産の価値とその収益性にかんする基本的情報をのせた公共登録簿<sup>2)</sup>のことであるが、さらに、С. チェリョムウ・シュキンによると、ソ連の土地台帳は、つきのような3つの構成部分からなるべきであるといふ<sup>3)</sup>。すなわち、(1) 土地利用の国家登録(государственная регистрация землепользований), (2) 土地の財産目録化(инвентаризация земли), (3) 土地の経済的評価(экономическая оценка земли)がそれである。(1)は土地利用権を保証するためのものであり、各土地利用者の土地利用権の登録と土地利用の規模や境界にかんする精密な資料の記載とを意味する。(2)は利用者別・土地種類(耕地、採草地、牧場などの)別の土地の量と質の査定(учет)のことであって、このばあいの「質の査定」とはいわゆる土壤の「品質査定」(бонитировка), すなわち自然科学的立場からする土壤の質的特徴づけ(土壤タイプの決定、および土壤の地理学的・化学的・物理的性質の決定)を意味する。(3)は生産手段としての土地の相対的評価のことである。

従来からもソ連では土地利用登録と土地査定が行なわれていたが、しかし、この現行の「国家土地査定」(государственный земельный учет)は、利用者別・種類別の土地の量的配分についての情報を主たる内容とするものであって、そこでは、土地の質的状態は部分的にしか考慮されていらず、たとえば、現在でも耕地はすべてその質にかかわりなしに1つのグループに統合されているのが実情である<sup>4)</sup>。しかもソ連では、「土地の経済的評価についてはこれまで長いあいだ否定的な態度がとられ、それがまったく行なわれていなかった<sup>5)</sup>」のである。したがって、最近その創設の必要性が強調されるにいたったソ連の土地台帳は、その構成がチェリョムウ・シュキンのべるようなものであるとするならば、現行の「土地利

《Экономика сельского хозяйства》 No. 4, 1961, pp. 35 ~37.

4) Б. В. Ерофеев, Советское земельное право, Москва, 1965, p. 102.

5) С. Д. Черемушкин, Основные принципы и методика экономической оценки земли (К. Иванов [ред.], Учет и оценка сельскохозяйственных земель, Москва, 1963), p. 80.

用登録」と「土地査定」にそれなりの改善をほどこし、さらにこれに新たに「土地の経済的評価」を付加してそれらを体系的に編成することによって成立するものであり、そのさいその最大の問題点は土地の経済的評価をどのようにして設定するかという「評価方法」の問題であることは明らかである。そこで本稿では、最近のソ連学界で土地台帳の創設や土地の経済的評価の必要性がいつごろから提唱されるようになったのかを明らかにするとともに、土地の経済的評価方法としていかなる内容のものが主張されているかについて考察することにする。

## 1

ソ連学界において土地評価の問題が論議されるようになったのは 1956 年以後のことである。これについて、たとえば K. ズヴォルイキンらはつきのように述べている。「最近、地理学者や土壤学者や経済学者の間で農地への配慮が高まっている。1956~59 年の短期間に、農地評価の問題について 2 つの学術会議が開かれ(1956 年 4 月の全連邦地理学会モスクワ支部で開催のものと、1959 年にソ連邦科学アカデミー土壤研究所で開催のもの), いくつかの概論的な労作や独創的な労作が公刊された<sup>6)</sup>」と。この 2 つの学術会議の内容についてはまったく不明であるが、この間に発表された労作としては、つきのものをあげることができるであろう。すなわち、ソ連では「土地台帳は実施されていないが、それなしには、国民経済のために土地の合理的利用を保証すること、差額地代の大きさを決定すること、社会主義農業生産を根拠をもって計画化することは困難である」として、土地の「価値」(ценность)と収益性とを決定するためには、「ほぼ同一の労働支出や機械化水準や農業技術のもとでの、国内の種々な自然的・経済的地帯における土地 100 ヘクタールあたり主要生産物の総生産(валовое производство)から出発しなければならぬ<sup>7)</sup>」と主張した C. フォテーエフの論文。土地の経済的評価基準として「単位面積(ヘクタール)あたり総生産物価値と純所得」を採用し、この評価基準にもとづいて構成された全国単一の、「100 等級システム」(100-балльная система)による「土壤評価等級表<sup>8)</sup>」(оценочная шкала почв)の作成を具体的なかたちで提案したチェリヨムッシュキンの論文。ソ連においては私的所有の廃絶とともに土地台帳の必要も

6) K. B. Зворыкин и др., Основные вопросы сельскохозяйственной оценки земли (К. Иванов [ред.], Указ. сб. стат.), р. 8.

7) С. Фотеев, Повысить уровень хозяйственного использования земельных ресурсов, «Коммунист» No. 12, 1957, pp. 73~74.

なくなったとする『ソヴェト大百科辞典』のなかの「土地台帳」の項目の筆者の見解を批判しつつ、ソ連における土地台帳創設の必要性を強調し、そのための土地の質的評価指標となりうるのは、「純所得率、すなわち、当該地所の耕作のために必要な支出額にたいする当該地所からえられた純所得」であるというレフシュtein の主張<sup>9)</sup>。さいごに、フォテーエフの現物指標に反対し、価値指標にもとづくチェリヨムッシュキンの等級評価表を支持した И. K. スミルノフの論文<sup>10)</sup>などである。

ついで 1960 年 3 月には、モスクワ大学で土地評価にかんする学術会議が開かれた。この会議では、現行農産物価格のゆがみに由来する価値表示の土地評価指標の欠陥を避けるために、それにかわる土地評価指標として、生産物単位あたり原価、主要作物の収穫率、穀物単位(もしくは飼料単位)に換算された計算収穫率、などが提案されたという。また出席者の一部は、生産高による評価を純粹に主観的なものとして一般に否定し、純所得による評価をブルジョア的土地台帳の遺物であるかのように考えて純所得の概念自体に反対したが、このような考え方には出席者の大部分によって、なんら根拠のない「価格からの逃亡」(бегство от цен)として批判された<sup>11)</sup>。

さらに、『農業経済』1963 年 3 号は、同誌 1959 年 5 号に掲載されたチェリヨムッシュキン論文にたいする 5 篇の論争論文を掲載した。63 年 11 月には、モスクワで土地台帳の経済的基礎にかんする学術会議が開催され、チェリヨムッシュキンの「土地台帳の経済的基礎」と題する基調報告をめぐって討論が交わされ、結局この会議はつきのような結論を採択した<sup>12)</sup>。すなわち、(1) 全連邦

8) С. Черемушкин, К вопросу об экономической оценке земли, «Плановое хозяйство» No. 7, 1958, p. 57, 60.

9) В. И. Левштейн, Указ. стат., pp. 158~159, 166. なお、レフシュtein のこの主張は、1958 年 9 月にモスクワ大学で開催された地代問題討論会の席上での発言である。

10) И. К. Смирнов, К вопросу экономической оценки земли в социалистическом обществе, «Вестник Ленинградского университета» No. 17, 1959, pp. 46~47.

11) Л. Шейнин, Качественная оценка сельскохозяйственных земель, «Вопросы экономики» No. 6, 1960, p. 153~154. これは、60 年 3 月の土地評価にかんする学術会議のかんたんな紹介論文である。

12) Е. Бурминова, Экономические основы земельного кадастра, «Экономика сельского хозяйства» No. 4, 1964, p. 98. これは、63 年 11 月の土地台帳にかんする学術会議のかなりくわしい紹介論文である。

農業経済研究所 (ВНИЭСХ) によって作成された土地台帳の原則・内容・実施方法(Черемушкинの基調報告がそれである)を、実用に供しうるものと認める。(2)土地台帳は農業生産の計画化・専門化・配置のための複合的アプローチの用具であり、農地 100 ヘクタールあたり生産高の決定や買付価格の改善のために必要である。(3)ВНИЭСХ によって作成された土地の経済的評価方法はソヴェト土地台帳の創設のために利用しうるし、農耕業からえられる総生産高と純所得とが土地の経済的評価のための基準としてふさわしい。(4)土地フォンド、土地台帳、土地保護にかんする全連邦機関の設置が必要である。(5)土地台帳の実施のために、1964年中に全加盟共和国および国内の自然的・経済的地帯で土地台帳にかんする実験的作業を開始すること、および、その後全国で土地台帳を 6~7 年のうちに実施しうるようにすべてその作業を展開することが必要である。

はじめにのべた 64 年 2 月の党中央委総会におけるヴォロフチェンコの報告は、以上のべたことからも明らかのように、56 年以来次第にソ連学界で土地台帳と土地の経済的評価の必要性が認められるようになってきたことを背景に、63 年 11 月の土地台帳にかんする学術会議の結論に直接に立脚して行なわれたものと思われるが、M. ブロンシュteinによれば、その後一連の地区では土地台帳作成の作業が実際に開始されたにもかかわらず、全体としてその進展ぶりはあまりはかばかしくないようである<sup>13)</sup>。この作業の実施が停滞しているのは、それが大掛りな作業でそのための要員や資金支出をかなり必要とするからでもあるが、土地評価の方法が 63 年 11 月の会議では ВНИЭСХ の作成した評価方法の承認というかたちでいちおう統一されたとはいえ、その後、等級(балл)システムによる土地評価ばかりでなく、土地価格や土地料金の設定の提案が現われてきたこと<sup>14)</sup>からも明らかのように、根本的にはなお評価方法をめぐる論争が未解決なためであろう。つづいて、このような土地台帳や土地の経済的評価をめぐる論議のなかで具体的にどのような評価方法が提案されたかをみることにしよう。

## 2

この点でまず注目されなければならないのは、この問題にかんする論議の展開の初期において提案されたЧеремушкиnの評価方法であろう<sup>15)</sup>。かれは、農業

13) М. Бронштейн, Земля и экономические рычаги, «Правда» 26/VII, 1966.

14)拙著『ソヴェト農産物価格論』岩波書店, 1967 年, p. 98 以下を参照。

における生産手段としての土地を評価するばあい、土地の価値と収益性の基本的要因となるのが「土壤の豊度」であること、そしてこの土壤の豊度はいまだ土地の実際の質を決定してはいないところの土壤中の養分の全予備を意味する「自然的豊度」(естественное плодородие)と、土壤中の養分の全予備のうち所与の生产力発展水準のもとで植物により吸収される養分部分を意味する「経済的豊度」(экономическое плодородие)とに区別されるが、土地の経済的評価の「対象」となるのはこのうちの土壤の経済的豊度であることをのべたあと、つづいて、土地の経済的評価の「基準」についてつぎのようにいう。すなわち、このような評価基準としてまず考えられるのは、特定タイプの土壤の単位面積あたり農作物収穫量(つまり収穫率)であるが、この評価基準のばあいには、実際の計算のさいにある 1 種類の作物(ライ麦とか小麦とかの)が採用されるのが普通である。だが実際には、われわれは複合的な農耕業に、すなわち多種類の作物が輪作されているうえその輪作の構成が自然的・経済的条件、経営方向、専門化度などにしたがっていちじるしく異なるという事態にぶつからざるをえず、かかるばあいには、1 種類の作物の収穫率指標によっては土地の相対的価値を正しく価評することはできない。この困難を克服するために、各種農作物の収穫量を「標準穀物単位」(условная зерновая единица)なり「標準飼料単位」(условная кормовая единица)なりに換算する方法を考えられようが、しかし、このような評価方法にあっては「仮定的性格があまりにも強すぎるだろう」と。

こうしてЧеремушкиnは結局、土地評価の基準を、貨幣表示でのヘクタールあたり「総生産高」とヘクタールあたり「純所得」という 2 重の指標に求める。つまり、土地は総生産高によるものと純所得によるものとの 2 重の評価を受ける必要がある、とかれはみなすのである。もちろん、総生産高による土地評価が必要なのは、それを、土地 100 ヘクタールあたり総生産高の計画化や農地利用の計画化などに役立てるためであり、純所得による土地評価が必要とされるのは、単位面積あたり収益性の観点から土地の相対的価値を決定し、それを差額地代の分配や課税の合理化に利用するためである。

15) Черемушкиnの主張はすでに示したかれの論文のほかに、С. Д. Черемушкин и др., Экономическая оценка земли, Москва, 1961, Глава I (Черемушкиnの執筆部分)においてもみられる。内容的にはかれの最初の論文(注の 8 参照)とその後のものとはほとんどわりがないので、以下の叙述は主としてこの最初の論文によった。

ロシアの著名な土壤学者B. B. ドクチャーエフ(1846~1903)は、ニジェゴロド県の土地評価作業に参加したさいに、すでに、「正常収穫率<sup>16)</sup>」(нормальная урожайность)にもとづく100等級土地評価システムを採用たといわれるが、つづいてチェリョムウシュキンは、このドクチャーエフの評価方法が実際指標ではなくて「正常収穫率」(Черемушкинのばあいには「収穫率」ではなく「総生産高」および「純所得」となるのだが)という標準指標を基準にし、しかも利用しやすい(つまり計算しやすい比率にはかならない)100等級システムである点で、現在でもなお有効であるとし、つきのような作成原則にもとづく100等級システムの「土壤評価等級表」の作成を提案する。すなわち、(1)最優等の土壤を100等級、最劣等の土壤を最小値等級(たとえば7等級、ただし不毛地はゼロ等級)に評価するか、中位の土壤を100等級とし、残りの土壤をその質にしたがって100以上もしくは以下の等級とする。かれは、第1のヴァリアンを「クローズド・システム」の等級表、第2のヴァリアントを「オープン・システム」の等級表と呼んでいるが、実際に利用するさいには前者の方が好都合であるといっている。(2)各土壤の評価等級は  $B = \frac{\Delta \times 100}{\Delta_m}$  の式で計算される(このばあい、B: 単位面積あたりの総生産高もしくは純所得による当該土壤の評価等級、Δ: 当該土壤の単位面積あたりの総生産高もしくは純所得、Δ<sub>m</sub>: 100等級として採用された総生産高もしくは純所得)。(3)評価等級表は全国单一。(4)第1ヴァリアントによるばあい、全国的規模での「基準」(эталон)として100等級の総生産高と純所得をそれぞれヘクタールあたり300ループリ、100ループリ(新ループリ)とする<sup>17)</sup>。(5)等級表は一定期間(15~20年)有効である、と。

これにたいして若干の経済学者は、土地の経済的評価のさいにチェリョムウシュキンのような「価値指標」を用いることに反対した。というのはかれらは、総生産高指標や純所得指標が不完な現行農産物調達価格によって計算されているために、十分に信頼しうる評価基準とはなりえないと考えるからである。こうしてたとえばА.Л.

16) ドクチャーエフの「正常収穫率」とは、「所与の地方もしくは所与の土壤の耕地が、それへ同一の平均的耕作条件を適用したばあいにえられる収穫率」のことである(С.Черемушкин, Указ. стат.,《Плановое хозяйство》 No. 7, 1958, p. 58)。

17) かれは最初の論文ではこのばあいの総生産高を300ループリ、純所得を50ループリ(新ループリ)としていたが、ここでは С.Д. Черемушкин и др. Указ. соч., р. 20 により訂正した。

プラゴヴィドフは、評価基準は価値指標ではなく現物指標によるべきであるとし、主要作物を一定の割合で作付した土地へクタールあたり「50ツェントネルの飼料単位」を生産するものを最優地として100等級に評価するよう主張し、またЛ.Н.スローヴィーも同様に「25ツェントネルの飼料単位」を生産するものを最優等地として100等級に評価するよう提案した<sup>18)</sup>。たしかに、これらの論者が指摘するように、価値指標には現行価格のゆがみに由来する欠陥が存在することは否定できないであろう。しかし、上述のような「飼料単位」(もしくは「穀物単位」)指標にも重大な問題が存在する。というのは、ブロンシュテインが指摘しているように、この場合工業用作物(綿花・亜麻など)や果実をどのようにして「飼料単位」に換算しうるのか、が不明だからである<sup>19)</sup>。もちろん、チェリョムウシュキンの方法にもいくつかの問題点が存在する。かれの評価方法は方式としては全国単一であるがあるが実際には国内の各自然的・経済的地帯別に適用されるものとされているので、これによっては各自然的・経済的地帯の境界に位置する土地の相対的評価の問題が未解決のままに残されること、灌漑地の評価の問題がまったく考慮されていないこと、かれのばあい土壤の「豊度」のみの評価であって土地の起伏、ひとつながらの地所の大きさの差異などの要因が土地評価から排除されていること、などがそれである。しかし価値指標の採用の点については、それがたとえ不完全なものであっても、それにかわるより良き集計指標がないこと、現行農産物調達価格の欠陥が次第に改善されつつあること、さらに、価格の改善のためにも、土地評価基準として価値指標を利用することをもふめて価値指標の利用が必要であること、などを考えあわせると、チェリョムウシュキンの方が正しいようと思われる。

以上の論議は「等級システム」の枠内での評価基準についての対立であった。そこでは一様に土地価格の設定は否定されており、また土地料金の設定を主張するものもなかった。しかし、その後、土地価格や土地料金の設定の主張が現われ、それによって土地の経済的評価問題はさらに新しい段階に入ったのであるが、これについてあらためて論ずることにしたい。

18) См. Г. Горохов, Основные требования к содержанию советского земельного кадастра,《Экономика сельского хозяйства》 No. 5, 1964, p. 96.

19) М. Бронштейн, Решить проблему экономической оценки земли,《Экономические науки》 No. 3, 1965, p. 116.